



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 東北特殊鋼株式会社
コード番号 5484 URL <http://www.tohokusteel.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 桂一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 吉田 宏

TEL 0224-82-1010

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	18,709	5.0	2,266	42.1	2,347	53.2	1,649	339.5
28年3月期	17,814	4.1	1,595	14.6	1,532	28.0	375	65.3

(注) 包括利益 29年3月期 1,711百万円 (884.1%) 28年3月期 173百万円 (87.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	219.10		8.8	9.1	12.1
28年3月期	49.85		2.1	6.1	9.0

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	26,763	19,469	72.7	2,585.97
28年3月期	24,801	17,893	72.1	2,376.65

(参考) 自己資本 29年3月期 19,469百万円 28年3月期 17,893百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,611	2,046	137	5,214
28年3月期	1,690	914	121	4,784

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		8.00		8.00	16.00	120	32.1	0.7
29年3月期		10.00		12.00	22.00	165	10.0	0.9
30年3月期(予想)		13.00		10.00	23.00		15.5	

(注) 平成30年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 創業80周年記念配当3円00銭

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	9,600	5.3	1,030	5.9	980	3.2	680	6.9	90.32
通期	19,100	2.1	1,690	25.4	1,630	30.6	1,120	32.1	148.76

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.13「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	7,550,000 株	28年3月期	7,550,000 株
期末自己株式数	29年3月期	20,923 株	28年3月期	20,923 株
期中平均株式数	29年3月期	7,529,077 株	28年3月期	7,529,077 株

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	15,660	4.6	1,331	47.9	1,483	54.8	1,052	
28年3月期	14,965	5.6	900	23.6	958	32.3	245	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	139.81	
28年3月期	32.61	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
29年3月期	16,297		13,614	83.5			1,808.22	
28年3月期	14,921		12,629	84.6			1,677.43	

(参考) 自己資本 29年3月期 13,614百万円 28年3月期 12,629百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があることをお含みおください。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(6) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16
5. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復基調にあるものの、国内少子高齢化の進行や英国のEU離脱、米国の大統領交代等先行き不透明な状況にあり、個人消費および民間設備投資は、雇用・所得の伸びと比べて鈍化しました。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、国内で燃費偽装問題の影響が見られたものの、米国・中国での自動車販売が好調であり、底堅く推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの特殊鋼事業では、自動車および半導体関連顧客の増産要請により耐熱鋼および電磁ステンレス鋼等を中心に受注が好調に推移いたしました。このほか、更なるコスト競争力強化と海外市場の取り込みを目的とし、インドに新会社設立を決定、生産開始に向けた準備を進めました。また、生産性向上とコスト削減施策を推し進め、企業体質の改善を図りました。精密加工部門においては、半導体関連顧客からの受注増およびモノづくり改善等により業績は回復軌道に戻りつつあります。新商品開発の分野では、新磁歪材料の用途開発やお客様から高い評価を受けている熱圧着の拡販を積極的に進めました。

不動産賃貸事業では、より一層のサービス向上に努め、業績は安定的に推移いたしました。

その結果、当連結会計年度における売上高は前連結会計年度比894百万円増の18,709百万円となりました。経常利益は前連結会計年度比815百万円増の2,347百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比1,274百万円増の1,649百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

○特殊鋼事業

売上高は前連結会計年度比885百万円増の16,460百万円、セグメント利益（営業利益）は684百万円増の1,169百万円となりました。

○不動産賃貸事業

売上高は前連結会計年度比8百万円増の2,248百万円、セグメント利益（営業利益）は13百万円減の1,096百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度に比べ1,962百万円増加し、26,763百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・現金及び預金が930百万円増加しております。
- ・電子記録債権が351百万円増加しております。
- ・金銭信託の解約等により有価証券が600百万円減少し、投資信託や社債の購入等により投資有価証券が1,424百万円増加しております。

(負債)

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ386百万円増加し、7,293百万円となりました。主な要因は次のとおりであります。

- ・支払手形及び買掛金が207百万円増加しております。
- ・未払法人税等が196百万円増加しております。

(純資産)

当連結会計年度の純資産は、当期純利益1,649百万円を主な要因として、前連結会計年度に比べ1,576百万円増加し、19,469百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の72.1%から0.6ポイント上昇し、72.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ430百万円増加し、5,214百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、2,611百万円の増加（前連結会計年度は1,690百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益2,250百万円に、プラス要因として減価償却費732百万円、仕入債務の増加額205百万円、マイナス要因として、法人税等の支払額461百万円、売上債権の増加額456百万円等を調整した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金収支は、2,046百万円の減少（前連結会計年度は914百万円の減少）となりました。これは、プラス要因として、投資有価証券の売却による収入1,788百万円、マイナス要因として、投資有価証券の取得による支出3,380百万円、有形固定資産の取得による支出911百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、137百万円の減少（前連結会計年度は121百万円の減少）となりました。これは、配当金の支払額135百万円等によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率（%）	70.2	72.1	72.7
時価ベースの自己資本比率（%）	42.1	29.1	41.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	—	22,632.9	18,398.7

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ・各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- ・営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

国内では雇用・所得環境改善による景気回復基調が継続し、新興国での経済が勢いを回復すると期待されますが、米国新政権の政策スタンスとそれによる世界経済への影響は、いまだ不確実な状況が続いています。

特殊鋼業界の主要な需要先である自動車産業では、国内販売の新型車効果による回復、堅調な中国市場等、期待される面もありますが、一方では米国市場のピークアウト、日系自動車メーカーの海外現地調達化の進行による海外材料メーカーとの競争激化等、直面している課題は多くあります。

このような環境の中、当社グループといたしましては、「強みで磨け キリンのブランド」をスローガンに掲げ、新磁歪材料、熱圧着に加え金型の長寿命化を実現する新硬質皮膜「TM³」等当社独自の技術を基礎とした製品開発と、国内トップシェアを持つ耐熱鋼、電磁ステンレス鋼の海外展開を引き続き推進いたします。また、複合加工事業部では、材料から加工までを行う一貫製造のノウハウを活かした高付加価値製品の開発と拡販に努めるとともに、生産工程における効率化を更に推し進め、引き続き収益改善を図ってまいります。そのほか、インド新会社の準備にスピード感をもって取り組んでまいります。

これらの施策を通じ、グローバルブランドの確立を目指しつつ、良き企業市民としてコンプライアンス、環境保全などに積極的に取り組んでまいります。

翌連結会計年度（平成30年3月期）の業績として、売上高は当連結会計年度に比べ390百万円増の19,100百万円、営業利益は同576百万円減の1,690百万円、経常利益は同717百万円減の1,630百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同529百万円減の1,120百万円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、業績に裏打ちされた成果の株主還元を基本方針としておりますが、一事業年度において一定の配当性向を保つという考え方ではなく、安定した利益還元を継続していくことを特に重視しております。

毎期における配当の回数につきましては、中間および期末の年2回を基本とし、取締役会の決議で中間配当を、株主総会の決議で期末配当を行っております。なお、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

また、内部留保資金につきましては、将来の成長のために必要な投資等に充てることを通じて、収益力の向上に努めるとともに、財務体質の改善・強化を進めてまいりたいと考えております。

当期の配当につきましては、上記の基本方針ならびに当期経営成績等を踏まえ、前期比6円増配の1株につき年間22円（中間配当10円、期末配当12円）を予定しております。

また、次期の配当につきましては、創業80周年記念配当として中間配当を前年同期比3円増配し、1株につき年間23円（中間配当13円、期末配当10円）を予定しております。

(6) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書（平成28年6月29日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社3社により構成されており、その主な事業内容は次のとおりであります。

- (1) 当社および当社の関係会社の事業における当社および関係会社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

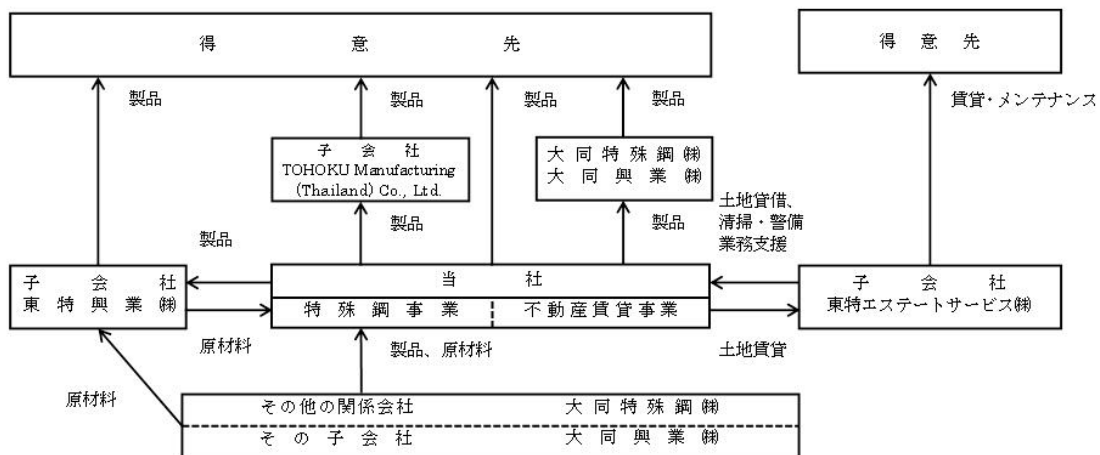
特殊鋼事業・・・・・・・・・・ 当社は、特殊鋼メーカーとして各種特殊鋼鋼材を製造しているほか、機械部品、工具などの加工製品ならびに熱処理加工を行っており、多品種、小ロット、短納期対応を当社の特色としております。

当社は、主要原材料の大半をその他の関係会社である大同特殊鋼およびその子会社の大同興業を通じて仕入れており、大同特殊鋼および大同興業を通じて当社製品の一部の販売を行っております。

子会社である東特エステートサービスからは工場用地の賃借および清掃・警備業務の支援を受けております。また、原材料の一部の購入および製品の一部の販売を子会社である東特興業を通じて行っており、海外子会社であるTOHOKU Manufacturing (Thailand) Co., Ltd. は当社の製品の加工および販売を行っております。

不動産賃貸事業・・・・・・・・ 当社の旧長町工場用地は、再開発のため子会社東特エステートサービスに賃貸しております。東特エステートサービスは、商業施設として建設したショッピングセンターを（同）西友に賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

- (2) 事業の系統図は次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準について、期間比較可能性等を考慮して日本基準を適用しております。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,684,126	4,614,502
受取手形及び売掛金	3,153,029	3,261,003
電子記録債権	271,265	622,487
有価証券	1,600,000	1,000,000
商品及び製品	555,733	303,394
仕掛品	1,043,522	1,051,450
原材料及び貯蔵品	705,677	812,701
繰延税金資産	158,174	179,965
その他	38,460	39,003
貸倒引当金	△294	△338
流動資産合計	11,209,695	11,884,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,636,329	5,314,554
機械装置及び運搬具（純額）	1,317,400	1,595,927
工具、器具及び備品（純額）	76,069	68,277
土地	2,268,142	2,270,184
建設仮勘定	44,315	52,332
その他（純額）	2,548	6,452
有形固定資産合計	9,344,806	9,307,728
無形固定資産	143,629	138,327
投資その他の資産		
投資有価証券	3,652,612	5,076,786
従業員長期貸付金	966	1,806
繰延税金資産	159,216	133,773
その他	293,298	223,757
貸倒引当金	△2,602	△2,560
投資その他の資産合計	4,103,491	5,433,564
固定資産合計	13,591,927	14,879,619
資産合計	24,801,622	26,763,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,464,500	1,671,721
未払法人税等	222,691	419,669
賞与引当金	274,577	317,597
役員賞与引当金	3,610	9,600
預り金	19,075	1,891,990
その他	786,628	714,794
流動負債合計	2,771,083	5,025,373
固定負債		
長期預り金	3,724,486	1,846,624
修繕引当金	323,697	335,374
環境対策引当金	34,000	34,000
退職給付に係る負債	42,795	45,433
その他	11,601	7,024
固定負債合計	4,136,580	2,268,455
負債合計	6,907,664	7,293,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	827,500	827,500
資本剰余金	560,993	560,993
利益剰余金	16,124,842	17,638,949
自己株式	△18,042	△18,042
株主資本合計	17,495,293	19,009,400
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318,700	390,849
為替換算調整勘定	79,964	69,711
その他の包括利益累計額合計	398,664	460,560
純資産合計	17,893,958	19,469,961
負債純資産合計	24,801,622	26,763,790

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	17,814,708	18,709,115
売上原価	14,841,482	14,979,619
売上総利益	2,973,225	3,729,495
販売費及び一般管理費		
発送運賃及び荷造費	293,682	304,068
給料及び手当	382,668	390,600
退職給付費用	14,059	13,484
賞与引当金繰入額	64,116	78,183
役員賞与引当金繰入額	3,610	9,600
その他	619,709	667,180
販売費及び一般管理費合計	1,377,845	1,463,118
営業利益	1,595,379	2,266,377
営業外収益		
受取利息	24,765	20,429
受取配当金	26,964	21,450
仕入割引	28,295	28,663
為替差益	—	24,213
環境対策引当金戻入益	34,000	—
その他	20,731	21,039
営業外収益合計	134,757	115,795
営業外費用		
売上割引	10,665	11,031
支払手数料	5,178	7,630
診療所会計損失	5,148	5,073
為替差損	168,303	—
固定資産除却損	3,113	4,094
その他	5,634	6,790
営業外費用合計	198,043	34,621
経常利益	1,532,093	2,347,551
特別利益		
投資有価証券売却益	—	43,251
受取保険金	—	28,763
特別利益合計	—	72,014
特別損失		
減損損失	603,735	117,151
ソフトウェア開発中断損失	11,404	—
投資有価証券売却損	—	24,221
災害による損失	—	27,534
特別損失合計	615,140	168,907
税金等調整前当期純利益	916,953	2,250,659
法人税、住民税及び事業税	478,259	629,244
法人税等調整額	63,376	△28,215
法人税等合計	541,635	601,028
当期純利益	375,317	1,649,630
親会社株主に帰属する当期純利益	375,317	1,649,630

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	375,317	1,649,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△148,789	72,149
為替換算調整勘定	△52,614	△10,253
その他の包括利益合計	△201,404	61,895
包括利益	173,913	1,711,526
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	173,913	1,711,526

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	15,869,990	△18,042	17,240,441
当期変動額					
剰余金の配当			△120,465		△120,465
親会社株主に帰属する当期純利益			375,317		375,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	254,852	—	254,852
当期末残高	827,500	560,993	16,124,842	△18,042	17,495,293

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	467,489	132,579	600,069	17,840,511
当期変動額				
剰余金の配当				△120,465
親会社株主に帰属する当期純利益				375,317
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△148,789	△52,614	△201,404	△201,404
当期変動額合計	△148,789	△52,614	△201,404	53,447
当期末残高	318,700	79,964	398,664	17,893,958

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	827,500	560,993	16,124,842	△18,042	17,495,293
当期変動額					
剰余金の配当			△135,523		△135,523
親会社株主に帰属する当期純利益			1,649,630		1,649,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,514,107	－	1,514,107
当期末残高	827,500	560,993	17,638,949	△18,042	19,009,400

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	318,700	79,964	398,664	17,893,958
当期変動額				
剰余金の配当				△135,523
親会社株主に帰属する当期純利益				1,649,630
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72,149	△10,253	61,895	61,895
当期変動額合計	72,149	△10,253	61,895	1,576,002
当期末残高	390,849	69,711	460,560	19,469,961

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	916,953	2,250,659
減価償却費	855,220	732,046
ソフトウェア開発中断損失	11,404	—
減損損失	603,735	117,151
災害損失	—	27,534
受取保険金	—	△28,763
貸倒引当金の増減額（△は減少）	401	2
賞与引当金の増減額（△は減少）	△26,128	43,020
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△5,140	5,990
修繕引当金の増減額（△は減少）	26,283	11,677
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	6,090	2,638
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△34,000	—
受取利息及び受取配当金	△51,730	△41,879
支払手数料	5,178	7,630
為替差損益（△は益）	140,625	△26,560
投資有価証券売却損益（△は益）	△107	△19,029
有形固定資産除却損	3,113	4,094
売上債権の増減額（△は増加）	351,312	△456,001
たな卸資産の増減額（△は増加）	△98,274	138,951
仕入債務の増減額（△は減少）	△353,724	205,100
未払消費税等の増減額（△は減少）	△89,998	45,020
その他の資産の増減額（△は増加）	4,030	△30,233
その他の負債の増減額（△は減少）	117,722	46,423
その他	2,314	1,840
小計	2,385,282	3,037,310
利息及び配当金の受取額	53,904	41,421
保険金の受取額	—	28,763
災害損失の支払額	—	△27,534
法人税等の支払額	△743,052	△461,158
その他	△5,253	△7,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,690,880	2,611,030
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△450,000	—
定期預金の払戻による収入	100,000	300,000
有価証券の償還による収入	599,975	153,332
有形固定資産の取得による支出	△664,472	△911,394
無形固定資産の取得による支出	△95,562	△29,769
投資有価証券の取得による支出	△711,754	△3,380,676
投資有価証券の売却による収入	5,384	1,788,155
投資有価証券の償還による収入	300,961	36,429
従業員に対する貸付けによる支出	△1,320	△2,320
従業員に対する貸付金の回収による収入	2,825	1,479
その他	△910	△1,665
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,871	△2,046,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△120,569	△135,501
その他	△664	△1,519
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,234	△137,021
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10,377	2,795
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	644,397	430,375
現金及び現金同等物の期首残高	4,139,729	4,784,126
現金及び現金同等物の期末残高	4,784,126	5,214,502

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社を中心に各種特殊鋼鋼材の製造・販売を主たる事業とする一方で、当社旧長町工場跡地を再開発し、子会社において不動産賃貸業を展開しております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「特殊鋼事業」、 「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。

「特殊鋼事業」は、主に自動車関連製品向けの耐熱鋼、磁性材料等を製造しているほか、機械加工、熱処理加工を行っております。「不動産賃貸事業」は、主に大型商業施設や賃貸住宅等を賃貸し、メンテナンス業務を請負っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	15,574,380	2,240,327	17,814,708	(-)	17,814,708
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	15,574,380	2,240,327	17,814,708	(-)	17,814,708
セグメント利益	484,830	1,110,549	1,595,379	(-)	1,595,379
セグメント資産	9,958,841	9,709,159	19,668,001	5,133,621	24,801,622
その他の項目					
減価償却費	561,259	293,960	855,220	(-)	855,220
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	777,191	5,688	782,880	(-)	782,880

（注）1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,133,621千円）の主なもの、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	特殊鋼事業	不動産賃貸 事業	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
売 上 高					
外部顧客への売上高	16,460,306	2,248,809	18,709,115	(-)	18,709,115
セグメント間の内部売上 高または振替高	-	-	-	(-)	-
計	16,460,306	2,248,809	18,709,115	(-)	18,709,115
セグメント利益	1,169,531	1,096,846	2,266,377	(-)	2,266,377
セグメント資産	10,785,784	10,416,325	21,202,110	5,561,680	26,763,790
その他の項目					
減価償却費	440,300	291,745	732,046	(-)	732,046
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	788,602	9,922	798,524	(-)	798,524

(注) 1. セグメント資産の調整額は、報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産（5,561,680千円）の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）であります。

2. セグメント利益の合計は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

（1株当たり情報）

区分	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
1株当たり純資産額（円）	2,376.65	2,585.97
1株当たり当期純利益金額（円）	49.85	219.10
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。	潜在株式が存在しないため、記載して おりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
親会社株主に帰属する当期純利益金額 （千円）	375,317	1,649,630
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益金額（千円）	375,317	1,649,630
普通株式の期中平均株式数（株）	7,529,077	7,529,077

（重要な後発事象）

（重要な子会社等の設立）

当社は、平成29年1月30日開催の取締役会において、インドに子会社を設立することを決議し、平成29年5月5日に設立登記が完了いたしました。

1. 子会社設立の目的

日系自動車メーカーの海外進出と部品の現地調達化が加速し、国内市場は縮小傾向にあります。既存の国内製造・輸出販売だけでは、受注の維持・拡大は見込めず、価格競争も限界に達してきております。

このような環境の中、当社としては、更なるコスト競争力強化と、今後成長が見込まれるインドを中心とした海外市場の取り込みが必要であると判断し、インドに製造販売子会社を設立いたしました。

2. 子会社の概要

- （1） 商 号： TOHOKU STEEL INDIA PRIVATE LIMITED
- （2） 所 在 地： インド共和国アーンドラ・プラデシュ州スリシティ
- （3） 代 表 者： 山田 裕樹
- （4） 事 業 内 容： 特殊鋼鋼材の製造および販売
- （5） 資 本 金： 800百万インドルピー（資本金の払込は平成29年6月中旬を予定）
- （6） 設 立 年 月 日： 平成29年5月5日
- （7） 出 資 比 率： 当社100%

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

該当事項はありません。

以上